

第3章 長期的展望に立ったまちづくり

1 基本方針

ここでは、指導理念である「名古屋市基本構想」及び「名古屋を取り巻く状況」等を踏まえ、本市が令和 22（2040）年頃を見据えて「長期的展望に立ったまちづくり」を進める上での基本方針を示します。

リニアがつなぐ巨大交流圏の中心で躍動する都市、誰もが幸せと希望を感じられる名古屋

- ◆子どもをどまんなかに据えた“人”中心の社会を実現する
- ◆人口減少の抑制も念頭に置きつつ、名古屋で「住む」「働く」「結婚する」「子育てする」という希望をかなえられる社会をつくる
- ◆性別や年齢、障害の有無、国籍などの多様性（ダイバーシティ）を認め合い、すべての人を包摂（インクルージョン）し、幸せを実感できる社会を実現する
- ◆超高齢社会に対応し、世代を超えて安心・安全に暮らすことができる社会を実現する
- ◆リニアがつなぐ巨大交流圏の中心で、絶えず新しい価値を生み出し、成長し続けることにより、世界から選ばれる都市を実現する
- ◆SDGs 未来都市として持続可能な未来を切りひらく

子どもをどまんなかに据えた“人”中心の社会を実現する

まちづくりの主役は人であり、すべての施策は人を中心に据えて考えなければなりません。その中でも、今を生きている子ども、これから生まれてくる子どもをまんなかに据えることが大切です。本市は、子どもがまちづくりに主体的に参画する機会を確保するとともに、子ども一人ひとりを尊重して子どもの視点に立って、社会全体で健やかな育ちを支援し、好きなことの発見から実現までを応援する都市をめざします。そして、若者をはじめすべての人の生涯を通した学びを支援します。

また、新型コロナウイルス感染症を契機に、働く場所、身体を動かす場所、癒しを得られる場所などとして身近な緑や水辺、オープンスペースの重要性が再認識されるとともに、ゆとりのある居心地の良い都市空間へのニーズは一層高まりました。本市は、人々が憩いや癒しを得られるとともに、多様な人が多様な用途で活用でき、偶然の出会いや交流、新たな気づきをもたらす、暮らす人にも訪れる人にもオンラインでは代替できない経験を提供できる“人”中心の都市空間を形成します。

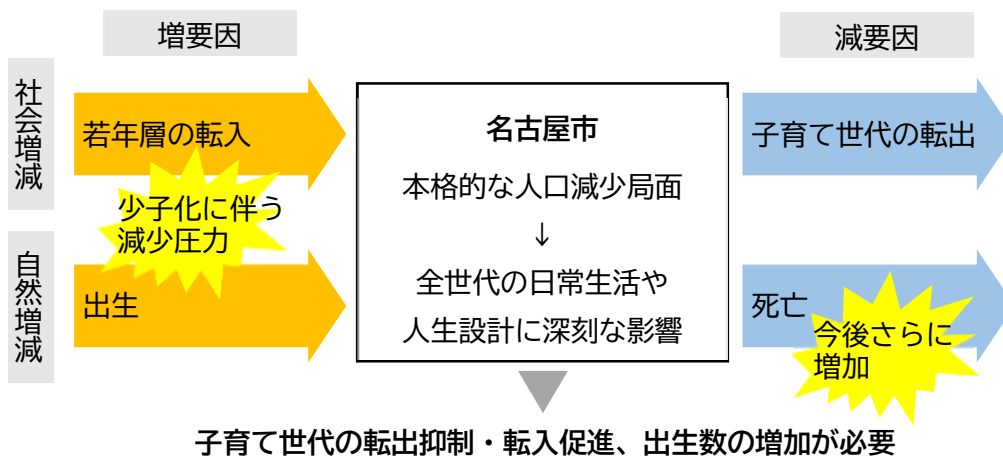
人口減少の抑制も念頭に置きつつ、名古屋で「住む」「働く」「結婚する」「子育てする」という希望をかなえられる社会をつくる

名古屋大都市圏※の人口が減少を続ける中、圏域の中核都市である本市は、進学や就職の受け皿となって、東京圏への人口流出を防ぐダム機能を果たしてきました。そのため本市の人口は、自然減が拡大する中でも、それを上回る社会増によって支えられてきましたが、いよいよ本格的な人口減少局面を迎えようとしています。

今後、少子化・高齢化の全国的な進行に伴って、転入超過の減少と死亡数の一層の増加、出生数のさらなる減少が見込まれます。しかし、人口の減少、とりわけ生産年齢人口の減少は、子どもから高齢者、さらにはこれから生まれてくる将来世代を含めた全世代の日常生活や人生設計に深刻な影響を及ぼしかねないことから、本市はこの流れを少しでも抑制しなければなりません。

本市は進学期、就職期の若年層の転入超過が大きいにも関わらず、子育て世代は転出超過となっています。また、この数年は合計特殊出生率と希望出生率※の乖離^{かいり}が拡大していることから、国の動きに呼応しながら、本市としてもこれまでの延長線上にない新たな対策を講じることが求められています。

そのため、個々人の多様な価値観・考え方を尊重するとの大前提のもとで、結婚・子育て世代が将来にわたる展望を描ける環境をつくるとともに、出会い・結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえられる社会の実現をめざし、結果として、子育て世代の転出抑制と転入促進、出生数の増加につなげます。



また、圏域の中核都市として、東京圏への人口流出を防ぐダム機能を果たすため、便利で快適な住みやすさ、産業技術の集積による強い経済力、広域的な交流ネット

※名古屋大都市圏：名古屋市を中心におおむね 30～50km の範囲で、産業、観光、防災など分野ごとに柔軟に捉えたエリア。

希望出生率：若い世代における結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなうとした場合に想定される出生率。国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」で把握した結婚や子ども数の希望等を基に、一定の仮定に基づき算出すると、おおむね 1.8 程度となるとされている。

ワークの中心という名古屋の強みを活か^いし、現在名古屋に住んでいる方には引き続き住んでいただき、圏域外の方には、「住む場所」として選んでいただけるよう、都市の魅力向上・発信に取り組めます。特に、働く世代を中心に東京圏へ転出超過となっている現状を踏まえ、名古屋が若い世代にとって「働く場」として魅力的な都市となるよう、本市の地域特性を活かした産業の活性化やイノベーションの基盤となる企業の集積、雇用の創出、多様性（ダイバーシティ）のある働きやすい職場環境の整備に取り組めます。

性別や年齢、障害の有無、国籍などの多様性（ダイバーシティ）を認め合い、すべての人を包摂（インクルージョン）し、幸せを実感できる社会を実現する

性別や年齢、障害の有無、国籍などに関わらず、誰もが自分らしくいきいきと暮らしていくためには、多様性を認め合うことが必要です。また、令和 8（2026）年にアジア・アジアパラ競技大会を開催するにあたっては、さまざまな国籍の方や障害のある方が開催都市である本市を訪れることとなることから、多様性を包摂するまちづくりへの期待が一層高まっています。本市は、バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進をはじめ、多様性があり、社会的弱者を含め誰一人取り残さない包摂社会を実現します。

また、新型コロナウイルス感染症は、人とのつながりのあり方や、地域や家族などの重要性について考えるきっかけとなりました。さらに、令和 3（2021）年に開催された世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）においては、人々の幸せを中心に捉えるウェルビーイングの再考が提言され、我が国においても関心が高まっています。

本市は、アジア・アジアパラ競技大会の開催も契機としながら、多様性を包摂し、誰もがより幸せを実感できる社会の実現に向けた取り組みを一層推進します。

超高齢社会に対応し、世代を超えて安心・安全に暮らすことができる社会を実現する

少子化・高齢化に伴う人口構造の変化のもとでは、社会の支え手の負担の増加や経済活力の低下が懸念されます。超高齢社会を迎えた本市は、現役世代から高齢者まで誰もが将来にわたって健康で互いに支え合いながら、安心・安全に過ごすことができる地域社会をつくることで、誰もがいきいきと暮らせる都市を実現します。

※**重大な感染症**：本計画では、生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある感染症のことをいう。
グリーン・トランスフォーメーション：産業革命以来の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換すること。

MICE（マイス）：企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

また、想定し得る最大規模の風水害や切迫度を増す南海トラフ地震への対応も一層求められています。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症に対する懸念が高まっています。本市は、大規模災害や重大な感染症※をはじめとしたあらゆる危機に備えるとともに、危機が発生した場合でもしなやかに力強く対応できる社会を構築します。

リニアがつなぐ巨大交流圏の中心で、絶えず新しい価値を生み出し、成長し続けることにより、世界から選ばれる都市を実現する

世界では脱炭素化の動きが加速し、脱炭素を経済成長の制約やコストとしてではなく、成長の機会と捉える時代に突入しました。また、当圏域の強みである自動車産業が100年に一度の大変革期を迎えるなど、企業を取り巻く環境は大きく変化しようとしています。こうした中、日本のものづくり産業の中核となっている当圏域は、脱炭素化やグリーン・トランスフォーメーション※（GX）を契機に産業構造を抜本的に転換し、次なる成長につなげていかなければなりません。名古屋大都市圏の中核都市である本市は、あらゆる分野でデジタル・トランスフォーメーション（DX）を進め、最先端テクノロジーをいち早く都市に実装するとともに、イノベーションを継続的に生み出す基盤をつくることで、圏域ひいては国の発展をけん引します。

また、本市は、これまでも広域的な交流ネットワークの中心として交通・流通の要衝となってきましたが、リニア中央新幹線の全線開業後には、世界最大の人口を有する巨大交流圏の中心都市となります。こうしたことを契機として、世界中の企業や人々をひきつける都市として輝き続けるためには、名古屋が有する地理的・経済的・歴史的な強みを活かしながら、時代を捉えた新たな魅力を創造・発信することが必要です。そこで、世界に誇れる近世城郭・名古屋城の木造天守復元を核としながら、歴史的文化遺産や「芸どころ名古屋」と言われた独自の文化芸術をはじめとした名古屋ならではの個性と魅力をさらに磨き上げるとともに、広域観光のハブとして名古屋を起点とした圏域全体への誘客や回遊を促すことで、圏域に交流と消費を呼び込みます。あわせて、本市に高い経済波及効果をもたらし、本市のブランド力向上にも資する国際会議やビジネスイベントなどを誘致することにより、観光とMICE※の相乗効果による新たな交流需要を創出し、新型コロナウイルス感染症による危機的な状況からの反転攻勢・復活を確かなものとするとともに、今後、本格的な人口減少局面を迎える中でも成長と活力を生み続けます。

本市は、アジア・アジアパラ競技大会の開催やリニア中央新幹線の開業を起爆剤として将来の成長につなげられるよう、ハード・ソフト両面における必要な投資を加速し、世界的な都市間競争に打ち勝っていきます。

SDGs 未来都市として持続可能な未来を切りひらく

平成 27（2015）年の国連サミットにおいて、持続可能な開発目標（SDGs）を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されました。SDGs は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現をめざす世界共通の目標（17 の目標）であり、地域の持続的な発展にとっても大変重要な目標です。SDGs は令和 12（2030）年までの達成をめざすものですが、その重要性はその後も変わるものではありません。そのため、本市が長期的展望に立ったまちづくりを進める上では、あらゆる施策を SDGs の理念を踏まえながら推進します。また、令和元（2019）年に国から SDGs 未来都市※に選定された本市は、誰一人取り残さない、経済・社会・環境が調和した持続可能で強^{きょうじん}靱な都市の実現に向け、旗振り役となって市民、企業、大学、NPO など多様な主体を巻き込みながら、社会全体で取り組みを進めていきます。

■ SDGs のウェディングケーキ図※



出典：Stockholm Resilience Centre の図を基に名古屋市作成

※SDGs 未来都市：SDGs の達成に向けた優れた取り組みを提案する都市として国が選定するものであり、本市は令和元（2019）年7月に選定を受けた。（令和5（2023）年5月現在、182都市が選定）

SDGs のウェディングケーキ図：SDGs の17の目標を3層に分類して総合的に整理したもの。「経済」は「社会」に、「社会」は「環境」に支えられて成り立つという考え方を示している。

■ SDGs の 17 の目標



1 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	10 人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
2 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	11 住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
3 すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	12 つくる責任 つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
4 質の高い教育をみんなに	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	13 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	14 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
6 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	15 陸域生態系を守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	16 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
8 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	17 パートナリシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る		

◆ 基本方針のまとめ

リニアがつなぐ巨大交流圏の中心で躍動する都市、誰もが幸せと希望を感じられる名古屋へ

本市はこれまで、強い経済力と人口増によって発展を続けてきました。しかし、本市は人口減少というこれまでに経験したことのない転換期を迎えようとしています。また、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行及び長期化・深刻化は、私たちの暮らしや働き方、価値観、地域コミュニティ、企業活動など、あらゆる分野に大きな影響をおよぼしました。そのような中でも、本市は価値観が多様化する市民一人ひとりがより幸せと希望を感じられる都市をつくり、次の世代に引き継いでいかなければなりません。

そのため、本市は、人権尊重の理念のもと、誰もが幸せと希望を感じながら暮らすことができ、現在本市で暮らしている人だけでなく、将来の世代にも愛着を持って選ばれるような、多様性と包摂性のある“人”中心の都市をめざします。

そして、本格的な人口減少局面を迎える中、個々人の多様な価値観・考え方を尊重するとの大前提のもと、結婚・子育て世代の希望をかなえることで人口減少を少しでも抑制できるよう全力で取り組みつつ、従来からの人口増加を前提としたまちづくりからの転換を図る一方で、人口が減少する中でも持続可能な成長を実現し、名古屋大都市圏の中核都市として存在感を発揮するとともに、リニアがつなぐ巨大交流圏の中心都市として、ポストコロナ時代における日本全体の成長のエンジンとしての役割を果たします。

以上のことから、「リニアがつなぐ巨大交流圏の中心で躍動する都市、誰もが幸せと希望を感じられる名古屋」を基本方針、そして、ポストコロナ時代の名古屋の未来を切りひらくための羅針盤として、「めざす都市像」を掲げ、その実現に向けて施策・事業を推進します。

2 めざす都市像（2040 年頃の名古屋の姿）

「基本方針」に基づき、令和 22（2040）年頃を見据え、本市が実現をめざす将来のまちの姿を、5 つの都市像として示します。5 つの都市像は、市民、企業、大学、NPO など名古屋に関係する多様な主体と共有する「未来の名古屋・ありたい姿」として活用するとともに、市政における施策体系の柱とします。

また、「めざす都市像」について、都市全体を俯瞰した上で「めざす都市空間」として空間的に捉えなおし、その考え方や将来の都市構造、都市空間の展開を示します。

都市像 1 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できる都市

都市像 2 安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つ都市

都市像 3 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせる都市

都市像 4 快適な都市環境と自然が調和した都市

都市像 5 魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれた都市

都市像1 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できる都市

◇ 人権が尊重され、互いにつながり支え合って暮らせる都市

一人ひとりの人権が尊重され、誰もが差別や偏見を受けることなく、自分らしく生活しています。

また、よりよい地域づくりのため、市民が地域でつながり支え合うとともに、多様なコミュニティを形成し、それぞれの力を発揮し活動しています。

◇ 高齢者や障害者をはじめ誰もが不安なく、自立して生活できる都市

経済状況や家庭環境などに関わらず、誰もが適切な医療・サービスを受けられるとともに、誰一人取り残されず、地域社会の中で互いに支え合い、人と人とのつながりを感じながら心身ともに健やかに安定した生活を送っています。

また、介護を必要とする高齢者や障害者など支援を必要とする人々が、住み慣れた地域で適切なサービスを受けながら、安心して自分らしく暮らしています。

◇ 多様な人々が自分らしく活躍し、生きがいを持って生活できる都市

市民一人ひとりが健康づくりに取り組むことで健康寿命を延ばすとともに、高齢者が意欲や能力に応じて、豊富な技能・経験を仕事や地域活動に活かしています。

また、性別や年齢、障害の有無、国籍などに関わらず誰もがその能力を十分に発揮して社会の中で活躍し安心・安全に暮らしているとともに、すべての人が利用しやすいバリアフリー・ユニバーサルデザインの環境が整っています。

そして、誰もが意欲を持って働き、ワーク・ライフ・バランスを実現しているとともに、生涯にわたる学習や趣味などの活動、仲間づくりを通じて、生きる喜びを感じながら生活しています。

都市像を実現するための施策

- 1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります
人権啓発、人権教育、平和に関する啓発
- 2 ジェンダー平等を総合的に進めます
性別に関する人権侵害の解消、男女平等参画推進、女性活躍推進
- 3 バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりを総合的に進めます
都市施設のバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進、意識のバリアフリーの推進
- 4 地域のつながりを深めることや地域活動を総合的に支援します
地域コミュニティの活性化、多様な主体による活動の推進
- 5 生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します
心身の健康づくり、予防医療の推進
- 6 適切な医療を受けられる体制を整えます
救急医療体制の充実、医療機能の強化、最先端医療の提供
- 7 生活課題を抱え支援が必要な人を誰一人取り残さないよう支援します
生活課題を抱えた世帯等への包括的な相談支援体制の構築
- 8 高齢者が個々の状況に応じて自分らしく安心して暮らせるよう支援します
高齢者の社会参加、地域包括ケアシステムの深化・推進
- 9 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します
障害者の地域における自立した生活支援、障害者の就労支援
- 10 多文化共生を進めます
外国人市民の生活支援・日本語学習支援、多文化共生意識の向上
- 11 誰もが意欲を持って働けるよう、就労支援を進めます
ワーク・ライフ・バランスの推進、就労支援
- 12 生涯にわたる学びを通した生きがいづくりを支援します
生涯学習の機会と場づくり

都市像2 安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つ都市

◇ 安心して子どもを生み育てることができる都市

地域や企業など社会全体で子育て家庭を支援しているとともに、働きながら子育てできる環境が整っています。さらには、個々人の多様な価値観・考え方を尊重するとの大前提のもと、出会いや結婚に対する希望がかない、妊娠や出産、子育てに悩みや不安を抱える市民を支える仕組みが充実していることで、希望する誰もが安心して子どもを生み育てることができています。

◇ 子どもの権利が守られ、健やかに成長できる笑顔あふれる都市

子どもが人とのふれあいや交流、遊びやスポーツ、社会活動などを通してさまざまな体験をしながら、一人ひとりの発達段階に応じた社会性、豊かな人間性や創造性を身につけています。

また、虐待やいじめがなく、子どもの笑顔があふれているとともに、子どもの意見が尊重され、主体的に社会に参加することができます。

そして、生まれ育った環境や障害の有無などに関わらず、すべての子どもが未来への夢を抱いて学び、健やかに成長しています。

◇ 若者が明るい未来を思い描き、いきいきと活躍できる都市

若者が明るい未来を思い描きながら、社会的に自立した個人として豊かに成長するとともに、地域や企業、大学など多様な主体との協働のもと、それぞれの個性を活かしていきいきと活躍しています。

都市像を実現するための施策

- 13 出会いや結婚に対する希望がかない、安心して子どもを生み育てられる環境をつくれます
結婚・子育ての希望を社会全体で応援する機運の醸成、経済面も含めた結婚・子育て支援、親として成長することへの支援、仕事と子育ての両立支援
- 14 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します
子どもの権利保障、健やかな育成、ひとり親、障害のある子どもやその家庭などへの支援
- 15 虐待やいじめから子どもを守り、不登校児童生徒への支援を進めます
虐待やいじめの防止・早期発見・早期対応、不登校児童生徒への支援
- 16 子どもの個性等に応じた学びや協働的な学びを大切にし、確かな学力、豊かな心と健やかな体を育み、社会で活躍する力を伸ばします
個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実、グローバル教育、情報活用能力の育成、教育環境の充実
- 17 若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくれます
若者を応援し育むまちづくり、若者の社会的自立への支援

都市像3 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせる都市

◇ 地震や豪雨などの災害に強い都市

災害に強い都市基盤とともに、火災や救助・救急要請に対応するための消防力など、災害から市民を守る体制が整っています。

また、市民一人ひとりや企業などが日頃から防災・減災を意識し高い自助力を備えているとともに、地域を主体とした防災コミュニティなど防災の担い手が育ち、地域の助け合いが充実しています。

◇ 火災や犯罪、交通事故が起こりにくい都市

地域の人が支え合い、一体となって安心・安全の確保に取り組んでいるとともに、道路など公共空間の安全対策が充実していることで、火災や犯罪、交通事故が未然に防止されています。

◇ 安心・安全な市民生活が守られている都市

感染症から市民の安全が守られているなど、衛生的な環境が確保されているとともに、保健医療体制の確保など、新興・再興感染症といった新たな脅威にも対応できる体制が整っています。さらには、水道水の安定供給や食の安全・安心が確保されているなど、市民の安心・安全な生活が守られています。

都市像を実現するための施策

- 18 災害に強い都市基盤の整備を進めます
地震・大雨に強い都市基盤整備、臨海部の防災機能強化
- 19 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
地域防災力の向上、災害対応体制の強化、避難対策・避難生活支援の推進
- 20 感染症対策の充実と衛生的な環境の確保を図ります
感染症対策の充実、衛生的な生活環境の整備・確保
- 21 市民の命を守る消防体制の充実を図ります
火災予防、消防・救助体制の充実、救急救命体制の充実
- 22 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます
犯罪抑止、交通事故対策、安心・安全な生活環境確保
- 23 安心・安全でおいしい水道水を安定供給します
水道水の品質管理・安定供給、良質な水源水質のための環境保全
- 24 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します
消費生活に関する指導・啓発、生鮮食料品の安定供給、食品の衛生管理の推進

都市像4 快適な都市環境と自然が調和した都市

◇ 快適な都市環境の中で暮らせる都市

道路、河川、公園などの都市基盤や安全・安心かつ便利な交通手段が充実しています。また、居心地が良く歩きたくなるウォーカブルなまちがつくられています。

そして、空気や水が良好に保たれた、衛生的で暮らしやすい生活環境や安心でゆとりある居住環境が確保されています。

◇ 自然が身近に感じられる潤いのある都市

健全な水循環が確保され、自然が本来持つ水や気温を調節する機能が回復しています。また、身近に感じ、ふれあうことができる緑があり、緑に包まれた快適な暮らしとともに、多様な生物と生態系に支えられた豊かな暮らしが営まれているなど、人と自然が共生しています。

◇ 脱炭素社会と循環型社会の実現に向けた環境にやさしい都市

環境に配慮したライフスタイル・ビジネススタイルの定着により、脱炭素社会※の実現に向け、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化などが進み快適な生活が営まれているとともに、水素エネルギーの利活用をはじめとした最新技術の活用に向けた取り組みが進められています。また、ごみの発生抑制や無駄のない資源の利活用が進み、環境への負荷が最小限に抑えられています。

※脱炭素社会：人の活動に伴って発生する温室効果ガスの排出量と吸収作用の保全及び強化により吸収される温室効果ガスの吸収量との間の均衡が保たれた社会。

都市像を実現するための施策

- 25 良好な都市基盤が整った生活しやすいまちづくりを進めます
市街地の整備・再生、土地利用などの規制・誘導、地域のまちづくりへの支援
- 26 持続可能な公共交通の実現と、ウォーカブルなまちづくりを進めます
公共交通の快適性・利便性の向上、最先端モビリティ都市の形成、まちのにぎわいを創出するウォーカブルなまちづくり
- 27 歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します
安心して歩ける歩行空間の確保、まちの回遊性を高める自転車活用
- 28 多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承を図ります
居住ニーズに応じた住まい提供、住宅の質の向上
- 29 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します
大気汚染・水質汚濁・騒音・悪臭・土壌汚染などに関する規制・指導
- 30 身近な自然や農にふれあえる環境をつくれます
緑に親しめる環境づくり、水循環機能の回復、農業にふれあえる機会の提供、生物多様性の保全
- 31 市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します
環境問題への意識啓発、環境にやさしいライフスタイルへの転換促進、環境教育・協働取組の推進
- 32 脱炭素社会の実現に向けたまちづくりを進めます
再生可能エネルギーの導入拡大、省エネルギーの推進、水素利活用の促進
- 33 循環型都市づくりを進めます
3Rの推進、環境負荷の少ない廃棄物処理、資源循環とビジネスの融合

都市像5 魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれた都市

◇ 地域の個性と魅力が磨き上げられ、活力にあふれる都市

良好かつ地域の特色を活かした都市景観や港・水辺、地域に根ざした歴史・文化・芸術などをはじめとした地域の個性や魅力が磨き上げられているとともに、アジア・アジアパラ競技大会の開催を契機として、「する」「みる」「ささえる」ことを通じたスポーツ文化が醸成され、幅広くまちづくりに活かされるとともにその魅力が広く発信されています。

◇ 世界から人や企業をひきつける、開かれた都市

圏域の高い国際競争力につながる都心機能・交流機能を有し、国際的に開かれた都市としてさらに発展しており、国内のみならず世界中から目的地として人々が訪れています。

また、良好な都市のイメージや魅力が広く発信されているとともに、仕事や観光で訪れる旅行者に対するおもてなしが充実しています。そして、国内外との産業交流が活発に行われるとともに、国際会議、展示会、芸術祭などが数多く開催されています。

◇ 地域の産業が活性化し、高い産業競争力を有する都市

圏域の強みであるものづくり産業や大都市ならではの商業・サービス業など、多様な産業が育ち発展しています。また、先端技術が産業や社会生活に普及しており、デジタル・トランスフォーメーション（DX）、グリーン・トランスフォーメーション（GX）が進んでいます。

そして、企業と大学・研究機関や金融機関など、多様な主体が従来の産業や地域の枠を超えて交流・連携し、それぞれが得意とする技術やアイデアなどの経営資源を結びつけることで、絶え間ないイノベーションを創出し、高い産業競争力を有しています。

都市像を実現するための施策

- 34 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます
都心のまちづくり、中部国際空港の機能強化、名古屋港の整備促進、広域交通ネットワークの早期形成
- 35 国際的に開かれたまちづくりを進めます
国際交流の推進、国際貢献の推進
- 36 港・水辺の魅力向上を図ります
名古屋港の拠点整備、堀川・中川運河・新堀川の再生・活用
- 37 魅力的な都市景観の形成を進めます
良好な景観形成の誘導、地域の特色を活かした景観まちづくり
- 38 歴史・文化に根ざした魅力向上を図ります
名古屋城などの歴史的遺産の活用、文化芸術を活かしたまちづくり
- 39 観光・M I C Eの推進と情報発信により交流を促進します
観光客の誘致促進、受入環境整備、M I C Eの推進
- 40 スポーツを活かしたまちづくりを進めます
アジア・アジアパラ競技大会の推進、スポーツに親しむ機会づくり、スポーツを活かした魅力の創出・発信
- 41 イノベーションの創出を促進するとともに、産業交流を促進します
イノベーション創出・創業等支援、脱炭素に資する産業構造転換への支援、産業交流の場づくりと戦略的な企業誘致の推進
- 42 地域の産業と人材を育成・支援します
中小企業の支援、産業人材の育成・確保、リカレント教育、地域商業の活性化

めざす都市空間

(1) 都市空間の考え方

①リニアがつなぐ巨大交流圏の中心都市として

リニア中央新幹線は、東京・名古屋・大阪の三大都市圏を約1時間で結び、7,000万人規模の世界最大の人口を有する巨大交流圏を形成します。これにより、交流機会の増加に伴う新たなイノベーションの創出、時間と場所からの解放による働き方や暮らし方の多様化、海外からの人や投資の呼び込み、交通ネットワークの多重性・代替性強化や東京に集中する人口及び企業の中核機能等の分散による災害リスク低減などの効果が期待されています。

また、新たな国土形成計画（全国計画）原案においても、東京圏、大阪圏、名古屋圏の三大都市圏は、それぞれの特徴を活かした産業集積により、我が国の経済成長をけん引するとともに、リニア駅を交通結節の核とする新幹線・高規格道路ネットワークの形成により、世界に類を見ない魅力的な経済集積圏域が形成されることとなるとされています。

その中では、国土・地域が直面する諸課題に対応していく上で共通する国土づくりの戦略的視点として、「民の力を最大限発揮する官民連携」、「デジタルの徹底活用」、「生活者・利用者の利便の最適化」、「縦割りの打破（分野の垣根を越えた横串の発想）」が掲げられました。

リニアがつなぐ巨大交流圏の中心都市となる本市は、このような考え方を踏まえ、国や関係自治体、企業、大学、NP0などと連携を図りながら、リニア中央新幹線の開業に伴うインパクトを本市及び名古屋大都市圏が成長を続けるための絶好の機会としていかなければなりません。

そのため、広域交通の中心という地理的優位性や、商業・サービス業の集積、ものづくり産業を中核とする名古屋大都市圏の中核機能を有するなどの本市の強みを引き続き最大限発揮することが必要です。また、継続的にイノベーションを生み出すため、都市全体を最先端モビリティをはじめとした最先端テクノロジー実装に向けた実証実験のフィールドとし、新しい技術やアイデアの社会実装を推進することで、人々の生活の利便性や快適性を向上させる「スマート」な都市へと進化させていく必要があります。さらに、ものづくり産業の脱炭素化に向けた産業構造の変革を促進し、引き続き日本をリードしていくことが求められます。加えて、防災・減災力を備えた強靱な名古屋大都市圏を形成することにより、圏域全体の産業競争力の向上を図るとともに、非常時には東京に集中している中核管理機能のバックアップを担うことで、我が国全体の強靱化にも寄与することが期待されています。

以上のことを踏まえ、リニアがつなぐ巨大交流圏の中心都市として、スマートで強靱^{きょうじん}な都市の実現をめざします。

② “人” 中心の基礎自治体として

今後、本市の人口減少が本格化し、少子化・高齢化のさらなる進行や社会の多様化が見込まれる中、高齢者や子連れの方、障害者、外国人などを包摂し、誰もが安心して便利に移動し活動することができるよう、バリアフリー・ユニバーサルデザインを一層推進するとともに、多様な人々に活躍の場を提供し、魅力的な交流を促進する“人”中心のまちづくりを進め、都市の活力の維持向上を図る必要があります。

さらに、全国で大規模な自然災害が相次いでおり、南海トラフ地震や想定し得る最大規模の風水害への対応も求められる中、引き続き河川や橋りょう、上下水道施設などの都市基盤の整備を進めていくとともに、命を守るための住民避難対策などのソフト施策を組み合わせながら、安心して暮らせる生活圏を形成しなければなりません。

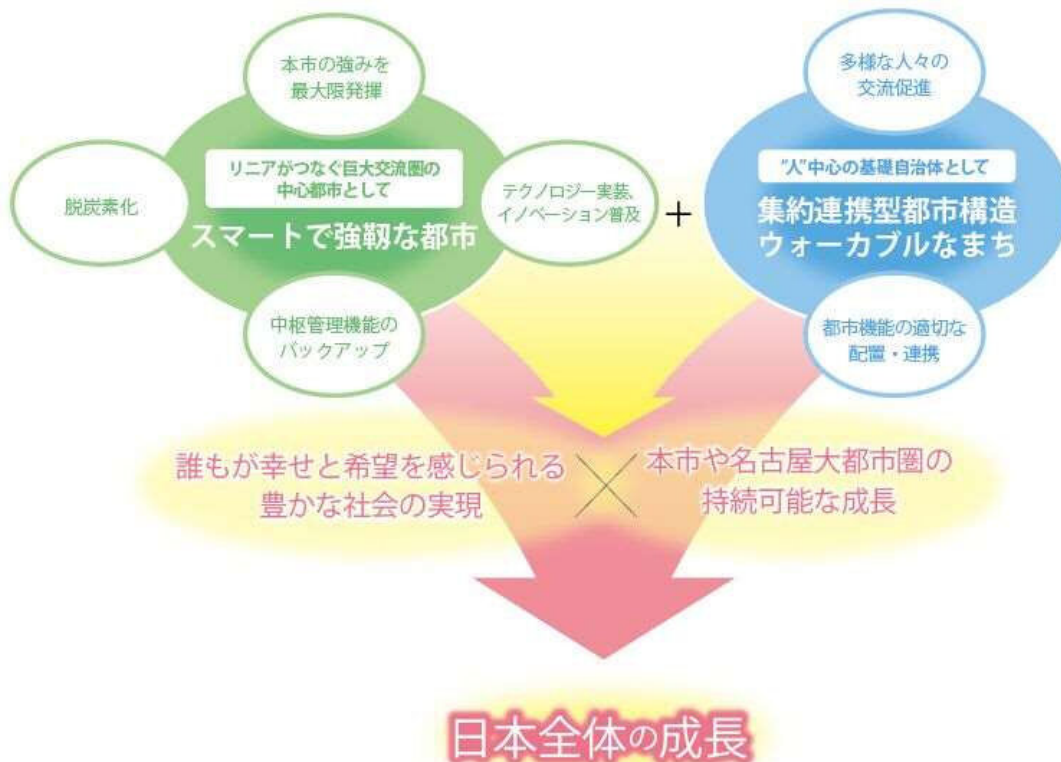
あわせて、気候変動や生物多様性への影響など、都市活動がもたらす環境負荷を省エネルギー対策やグリーンインフラ[※]の取り組みなどにより抑制していくことが必要です。また、これまでのまちづくりで形成されてきた道路・公園などの都市基盤や都市施設等については、都市の持続的な経営の観点から、着実な維持・更新を推進しながら、そのポテンシャルを活かして価値を向上させ、新たなにぎわい・魅力の創出につなげていくことが求められます。

そのため、バリアフリー・ユニバーサルデザインの考え方をもとに、駅を中心とした歩いて暮らせる圏域に、商業、業務、住宅、サービスなどの多様な都市機能が適切に配置・連携され、さらに、交通、防災、環境、歴史・文化等に配慮された、魅力的で安全な空間づくりがなされている集約連携型都市構造の実現をめざします。また、官民連携の取り組みにより、公共的空間や建物などの既存ストックを新たな魅力や価値を生み出す地域資源として活用し、回遊性やにぎわいを面的に広げることで、多様な人々の交流を促す居心地が良く歩きたくなるウォーカブルなまちづくりを進めていきます。

※グリーンインフラ：自然環境が有する多様な機能（生きものの生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制など）を積極的に活用して、さまざまな効果を得ようとする取り組み。

③日本全体の成長をけん引する都市へ

このような都市空間の構築に向け、目前に迫ったアジア・アジアパラ競技大会の開催やリニア中央新幹線の品川－名古屋間開業をマイルストーンとし、さらにはリニア中央新幹線の全線開業や中部国際空港第二滑走路の整備を視野に入れて、行政として積極的な投資を行うとともに、民間投資や多様な人材の活躍を促します。そうすることで、誰もが幸せと希望を感じられる豊かな社会と本市や名古屋大都市圏の持続可能な成長を実現し、ひいては日本全体の成長につなげていきます。

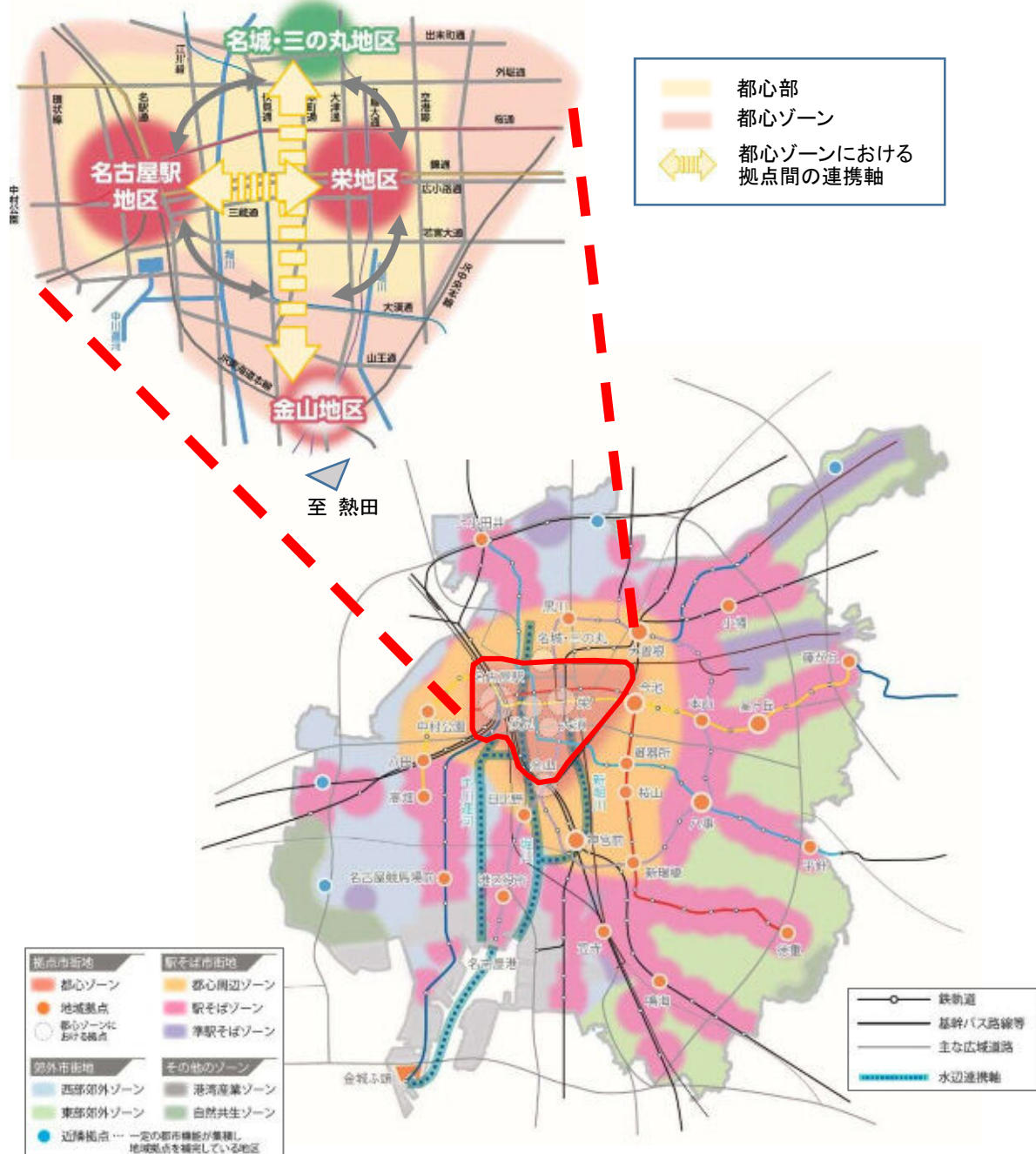


(2) 将来の都市構造

「都市空間の考え方」を踏まえた将来都市構造図を示します。

都心ゾーンにおいては、名古屋駅地区と栄地区が連携した「横軸のまちづくり」を進めていくとともに、名古屋の歴史・文化や水辺空間などの地域資源に根ざした、名城・三の丸地区、金山地区、熱田地区、名古屋港・金城ふ頭地区などの拠点を結ぶ「縦軸のまちづくり」にも注力することにより、拠点間の連携を強化し、広域的な連携と高次の都市機能の集積をさらに図ります。

また、市内各地のさまざまなつながりを通じて、都市の魅力やにぎわいを、都心から広げていきます。



(3) 都市空間の展開

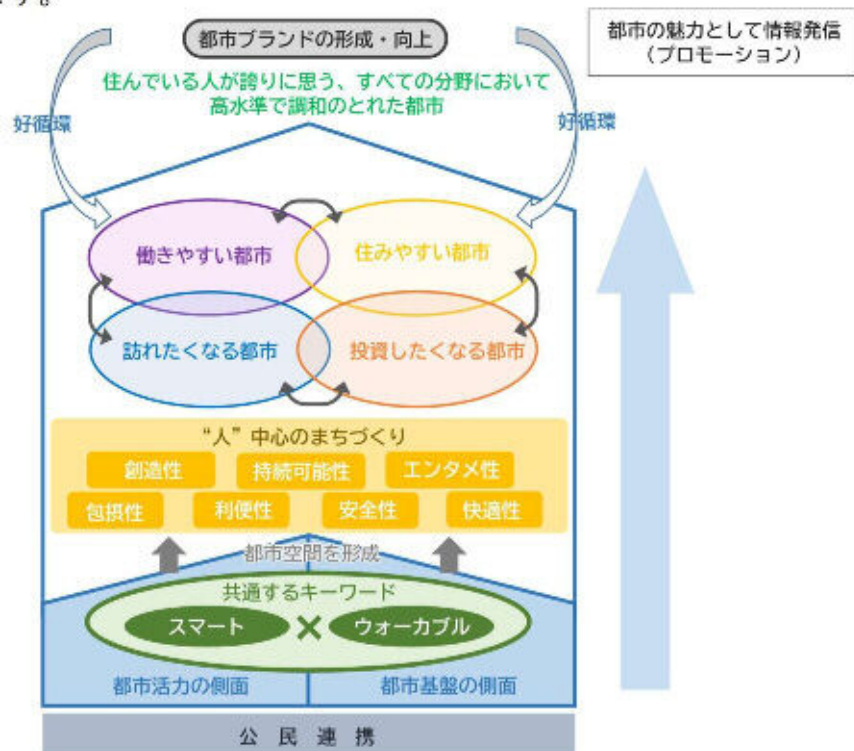
「都市空間の考え方」と「将来の都市構造」を踏まえ、令和 22（2040）年頃における都市像の実現に向けた都市空間の展開について、今後持つべき視点等を整理して示します。

都市空間は行政のみならず、企業や大学、NPO など多様な主体によって、さまざまな形態で形成されるため、めざす都市空間の実現に向けて、公民が意識を共有し、連携していくことが重要です。

そのため、今後、都市空間の展開にあたり、公民双方が共有すべき視点を都市活力の側面とそれを支える都市基盤の側面から整理しました。そして、両側面に共通するキーワードとして、市域全体を実証実験フィールドとし、新しい技術やアイデアの社会実装を推進することで人々の生活の利便性や快適性を向上させる「スマート」と、公共的空間をはじめとした既存ストックの再構築や利活用により、人々が集い、憩い、多様な活動を繰り広げられる場へとしていく「ウォーカブル」を掲げました。

これらの視点を持って都市空間を形成することで、創造性や持続可能性、エンターテインメント性、包摂性、利便性、安全性、快適性などを生み出す“人”中心のまちづくりを推進し、住みやすい都市、働きやすい都市、訪れたい都市、投資したい都市とすることで、住んでいる人が誇りに思う、すべての分野において高水準で調和のとれた都市としての都市ブランドを形成し、向上させていきます。

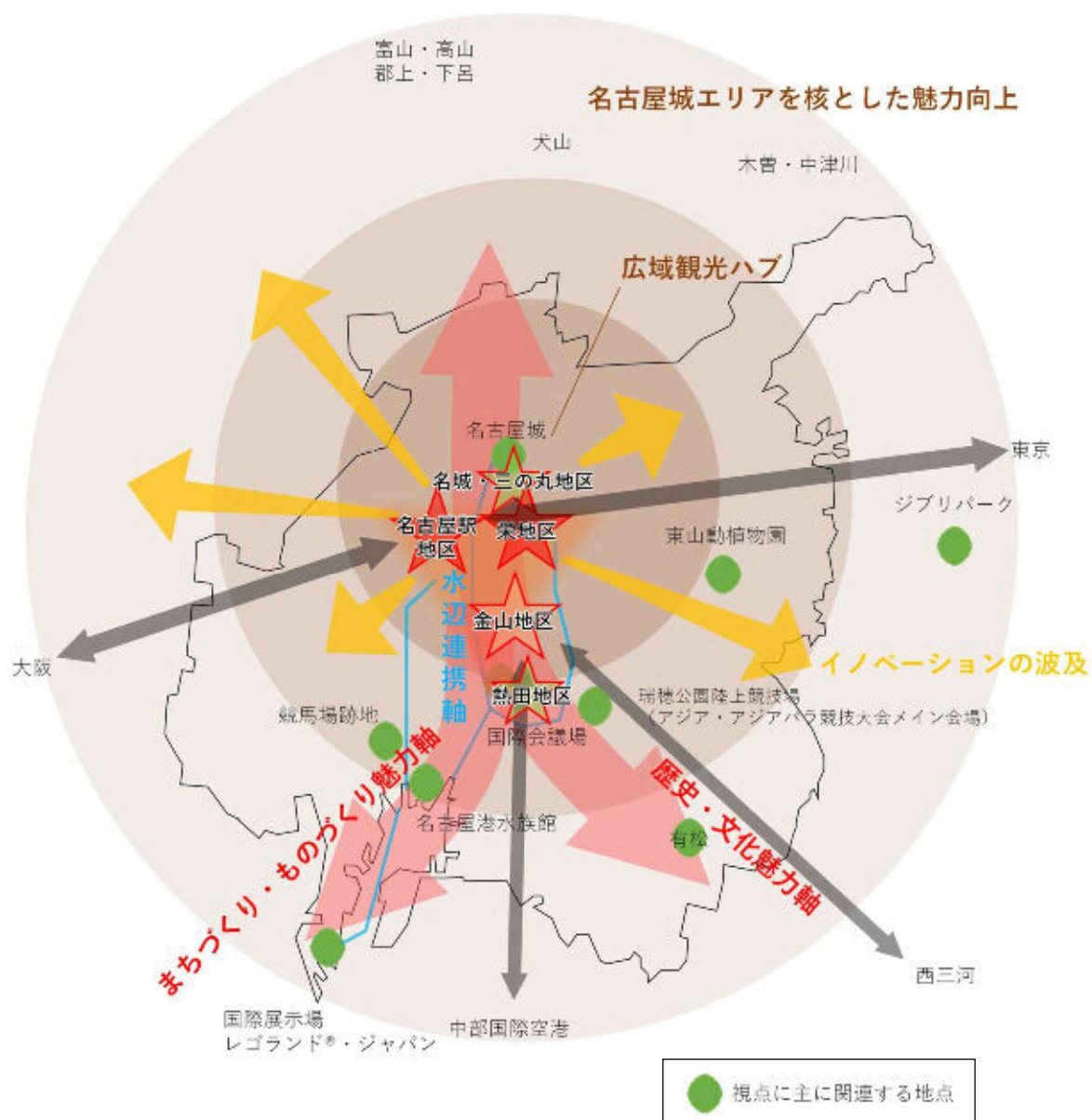
今後、この都市空間の展開を念頭においてまちづくりを進めるとともに、民間投資を誘導していきます。



◇ 都市空間の展開にあたっての視点

都市活力

- ・名古屋駅地区、栄地区を中心とした世界に誇れる都心部のまちづくり
- ・金山地区における、都心ゾーンの第3の拠点にふさわしい都市機能の集積と広域的な連携の強化
- ・名城・三の丸地区、熱田地区を中心とした歴史遺産等を活用した名古屋独自の魅力づくり（歴史・文化魅力軸の形成）
- ・まちづくりと産業発展を支えてきた場所の観光・にぎわい資源としての活用（まちづくり・ものづくり魅力軸の形成）
- ・名古屋三川（堀川・中川運河・新堀川）の利活用による魅力ある水辺空間の形成（水辺連携軸の形成）
- ・緑が持つ多面的な効果を最大限に活用した新たな都市魅力の創出
- ・名古屋が誇る文化芸術・観光資源の情報発信と新たな交流の創出
- ・各エリアにおけるエリアマネジメントの推進による地域の活性化
- ・アジア・アジアパラ競技大会関連施設の整備と大会後の活用
- ・スポーツを通じた交流の拡大、都市ブランド向上による都市の活性化
- ・スタートアップ・エコシステムの構築や企業等の集積促進によるイノベーションの創出・波及
- ・多様な人材が集い交流する国際観光MICE都市の実現



《都市活力の視点のイメージ》

都市基盤

◆デジタル・トランスフォーメーション（DX）

- ・先進的技術の活用による都市や地域の機能やサービスの効率化・高度化
- ・産学官におけるデジタル人材の育成

◆カーボンニュートラル

- ・脱炭素先行地域から広がる脱炭素型まちづくり
- ・カーボンニュートラルポート※（水素等の受入環境等）の形成を通じた脱炭素の圏域への波及
- ・グリーンインフラの取り組みによる自然環境と調和した快適な都市空間の形成

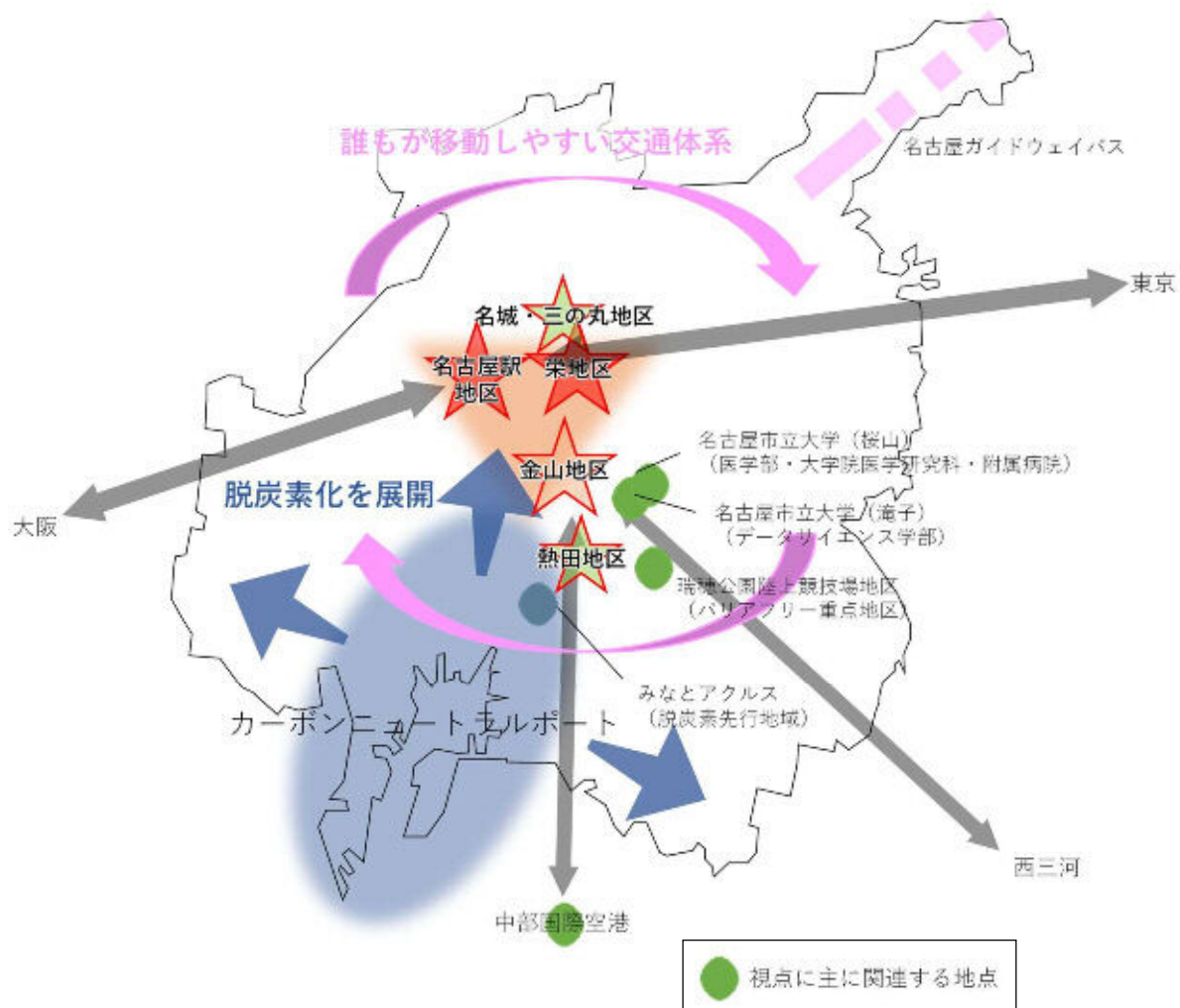
◆モビリティ

- ・既存ストックと先進技術の活用による誰もが快適に移動できる最先端モビリティ都市の形成
- ・空港・港湾の機能強化による国際交流の促進
- ・名古屋圏道路ネットワークの強化によるアクセス性の向上

◆安全・安心

- ・アジア・アジアパラ競技大会の開催を契機としたバリアフリー・ユニバーサルデザインの一層の推進
- ・さまざまな医療機関や介護事業者などの連携による適切な医療・介護提供体制の強化
- ・ハード・ソフトを組み合わせた想定し得る最大規模の災害対策の推進

※カーボンニュートラルポート：産業や港湾の競争力強化と脱炭素社会の実現に貢献するため、脱炭素化に配慮した機能の高度化や水素等の受入環境の整備等を図る港湾。



《都市基盤の視点のイメージ》